

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
県庁防災体制強化事業	防災対策企画課	1 / 3
防災テクノロジー活用推進事業	防災対策企画課	1 / 3
国民保護対策事業	危機管理室	1 / 3
防災モニター活用推進事業	防災対策企画課	2 / 3
防災行動定着促進事業	防災対策企画課	2 / 3
火山防災対策推進事業	防災対策企画課	2 / 3
原子力防災対策推進事業	危機管理室	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	<b>県庁防災体制強化事業</b> (S52～) 防災対策企画課 南海トラフ巨大地震等大規模災害時に災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策業務を迅速かつ的確に実施できるよう、県庁防災体制の強化を図る。	①システムの運用保守・維持管理 ・災害対応支援システムの維持管理 ・被災者台帳システムの維持管理 ・職員参集・安否確認システムの運用保守 ②実践的災害対応訓練及び専門研修による実践力強化 ・4地区（南部、豊肥、西部、北部）において、ブロック別図上訓練を実施 ・災害対策本部要員の専門性向上を図るため、各種研修を実施 ③関係機関等との連携強化 ・官民連携ワーキング会議の開催 ・ヘリコプター運用調整会議の開催	① 34,010 ③ 480 ② 4,206 ④	<b>防災訓練延べ参加市町村数（実動訓練＋図上訓練等）</b> [市町村]	目標値	22	20	22	-
			実績値		-	-	-		
	主な活動指標と達成率	図上訓練での災害対応支援システム活用市町村 [市町村]	目標値 18 実績値 18 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練（実動・図上）は中止することとなったが、広域防災拠点設置・上空からのサイン旗確認・災害対策本部体制構築等各訓練や情報連絡員・災害時緊急支援隊を対象としたオンライン研修等、コロナ禍で可能な各種訓練・研修を実施し、県防災体制の強化につながった。 引き続き、南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生に備え、防災体制の維持や訓練・研修の実施による要員の対応能力向上を図っていく。					
	ブロック別図上訓練実施地区数 [地区]	目標値 6 実績値 4 達成率 66.7%							
	予算額 (うち翌年度繰越額) 42,768 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 41,774 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	<b>防災テクノロジー活用推進事業</b> (R3～) 防災対策企画課 平成29年九州北部豪雨や令和2年7月豪雨など自然災害の激甚・頻発化に対応するため、AIやドローン・衛星等の先端技術の活用を推進することにより、防災力のさらなる高度化を図る。	①先端技術の導入・開発等 ・災害時にドローン映像が活用できるよう、EDISONと災害対応支援システムを連携 ・国や県、市町村管理道路の通行規制情報一元化など、令和2年7月豪雨検証結果に基づく災害対応支援システムの改修 ・災害対策基本法の改正（避難勧告・指示の一本化）等に伴う災害対応支援システムの改修 ②防災テック検討会の開催 ・先端技術の活用による県防災行政の高度化を図るため、産学官の有識者等による検討会を設置 ・災害対応における課題を洗い出し、ドローンやAI等の先端技術の活用について、民間企業の実例等を参考にしながら検討会を開催（4回開催）	① 16,170 ③ ② 118 ④	<b>防災テック検討会を踏まえた事業化件数</b> [件]	目標値		1	1	A
			実績値			1	-		
	主な活動指標と達成率	防災テック検討会開催回数 [回]	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年7月豪雨の検証意見や災害対策基本法の一部改正を踏まえ、国・県・市町村管理道路情報の一元的な発信や避難勧告廃止に伴うシステム改修を行った。また、災害時におけるドローン映像の活用を推進するため、大分大学減災・復興デザイン教育研究センターが運営するEDISONと大分県災害対応支援システムの連携を行った。 引き続き、防災への先端技術活用を検討し、災害対応力向上を図っていく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 16,412 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,288 (16,288)								
	目標値 実績値 達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
3	<b>国民保護対策事業</b> (H17～) 危機管理室 武力攻撃やテロ攻撃が発生した場合、国民保護法に基づき、県民の避難や救援等の国民保護措置を迅速に実施できるよう、国民保護訓練を実施するなど国民保護対策を推進する。	①国民保護共同訓練の実施 武力攻撃事態等に対し、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施できるよう、消防機関や警察本部等と協力した訓練を実施 ②大分県国民保護協議会の開催 有事の際の対処等を協議	① 1,448 ③ ② 105 ④	<b>国民保護訓練参加機関数</b> [機関]	目標値	35	35	35	A
			実績値		65	45	-		
	主な活動指標と達成率	国民保護訓練関係機関に対する研修会等の実施回数 [回]	目標値 2 実績値 3 達成率 150.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 国東市において、大分空港での事案発生を想定した図上訓練を実施し、国民保護の事態認定に至るまでの手順や必要な情報のやりとり等について、関係機関の間で共通認識を持つことができ、また基本的事項の習得ができた。 引き続き、各種事態を想定し、訓練実施済みの市町村（大分市、別府市、中津市及び国東市）以外の市町村のうち、港湾等の重要施設が所在するなど、事態発生の際の蓋然性の高い市町村において、早期に国民保護に係る基本的事項の習得ができるよう訓練を実施していく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,085 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,700 (1,448)								
	目標値 実績値 達成率								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
4	<b>防災モニター活用推進事業</b> (R1～R3) 防災対策企画課 災害時における情報提供の充実を図るため、防災情報アプリ等の機能を活用し、県が選定した防災モニターからの災害情報を収集・発信する。	①おおい防災アプリ運用保守 投稿機能や投稿内容Web閲覧サイトの運用保守を実施 ②防災モニター制度及びおおい防災アプリのPRパンフレットを作成し、交通機関や観光施設等に設置	① 3,696 ③	<b>防災モニター登録者数（日本人）</b> [人]	目標値	500	500		A
			② 800 ④		実績値	582	596		
	主な活動指標と達成率			日本人モニター育成研修開催回数	目標値	10	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 防災士養成研修（外国人を対象とした研修も含む）などで、おおい防災アプリのダウンロードの呼びかけや、多言語に対応したチラシの配布を行ったことなどにより、累計で769名（日本人596名、外国人173名）が防災モニターに登録した。「おおい防災アプリ」や「おおい防災情報ポータル」による発信内容が充実してきたことに加え、民間の防災情報サービス等が社会的に普及してきたこと等を受け、本事業を終了する。		
	[回]			実績値	9				
[回]			達成率	90.0%					
[回]			外国人モニター育成研修開催回数	目標値	8				
予算額 (うち翌年度繰越額) 4,700 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,496 (0)			[回]		実績値	6			
[回]			達成率	75.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
5	<b>防災行動定着促進事業</b> (H30～) 防災対策企画課 SNSを活用した防災情報等の配信や、コロナ禍における「新しい防災対策様式」の定着に資する防災啓発動画等の制作など、持続可能な防災対策を促進する。また、県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、防災VRや県民一斉避難行動等を実施する。	①個人や世帯単位の効果的かつ持続可能な防災対策の促進 事前の備えや避難行動などに関する啓発動画を制作し、テレビCMやSNSを活用した啓発活動を実施 ②SNSを活用した迅速かつ確実な防災情報の配信 災害時の早期避難メールに加えSNSを活用して、防災情報や避難情報などを迅速かつ確実に配信 ③疑似体験ツールの運用による防災意識の醸成 県民の防災意識の醸成を図るため、疑似体験ツール（防災VR、地震体験車）を運用する ④避難行動や事前の備えなどの定着・活用促進に関する取組 ・県民一斉避難行動（県民アクションデー）の実施 ・防災グッズフェアの実施 ・おおい防災アプリ、県民安全・安心メールの活用促進	① 27,491 ③ 2,098	<b>県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数</b> [件]	目標値	50,000	55,000	60,000	A
			② 6,954 ④ 610		実績値	54,205	67,145	—	
	主な活動指標と達成率			メール、アプリの適正運用日数	目標値	365	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 防災関連イベント等での普及啓発活動等により、「おおい防災アプリ」の登録促進を図ることができた。登録数の増加と防災情報収集ツールの複数所持の促進を図るため、県民安全・安心メールの配信情報をLINEなどSNSで受信できるようにシステム改修を行った。今後、各種イベント等で積極的な普及啓発を行い、県民安全・安心メールや防災アプリの登録者の増加を図る。		
	[日]			実績値	365				
[日]			達成率	100.0%					
[回]			市町村広報誌掲載回数	目標値	18				
予算額 (うち翌年度繰越額) 38,034 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 37,939 (32,225)			[回]		実績値	18			
[回]			達成率	100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
6	<b>火山防災対策推進事業</b> (H27～) 防災対策企画課 県、関係市町及び関係機関の連携を確立し、火山災害に対する防災体制の構築を推進するため、関係機関と連携した登山者・観光客等の安全確保対策の実施や情報伝達体制の構築を行う。	①火山防災協議会の運営 ・鶴見岳・伽藍岳火山防災協議会（幹事会2回、協議会1回）を開催し、居住地域の火山避難計画を改定 ・九重山火山防災協議会（幹事会1回）を開催し、火山防災訓練の実施について報告 ②九重山火山防災訓練の実施 防災対応能力の向上や登山者等の火山防災への意識高揚を目的として、関係機関との連携により、突発的な噴火を想定した訓練を実施	① 653 ③	<b>市町村地域防災計画への火山避難計画内容の反映</b> [累計：市町]	目標値	7	7	—	A
			② 82 ④		実績値	4	7	—	
	主な活動指標と達成率			火山防災協議会・幹事会の開催回数	目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 鶴見岳・伽藍岳においては居住地域の火山避難計画を改定、九重山においては火山避難計画に基づく訓練を実施する等、各火山の関係機関等と警戒避難体制の充実を図った。引き続き、各火山防災協議会の関係者等と意見交換や情報共有、訓練等を行い、火山避難の実効性確保に向けた取組を推進していく。 (※) 令和4年度の成果指標及び目標値 火山防災訓練の実施 1[回]		
	[回]			実績値	3				
[回]			達成率	150.0%					
[回]			目標値						
予算額 (うち翌年度繰越額) 1,019 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 856 (0)			[回]		実績値				
[回]			達成率						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
7	<b>原子力防災対策推進事業</b> ( H27 ~ ) 危機管理室 万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が 起こり、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ 危険性がある場合においても、正確で確実な 情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等 を実施できる体制を確立する。	①原子力防災訓練の実施 ・原子力防災に関する知識及び技能を高めるため、 愛媛県等と共同で原子力防災訓練を実施 ・訓練参加機関に対する事前研修の実施や医療活動 訓練を実施 ②研修会等の開催 放射線に関する基礎知識や原子力災害防護対策等 の理解促進のため、研修会や市町村や関係機関等 による現地視察（伊方発電所）を実施 ③原子力災害対策部会等の開催 ・原子力災害対策部会及び原子力災害対策研究チー ム会議を開催 ・職員の知識向上のための原子力防災に関する各研 修会への参加	①	278	③	136	<b>原子力防災訓練参加 機関数</b>  [機関]	目標値	55	55	<b>C</b>
			②	237	④			実績値	56	49	
	主な活動指標と達成率		達成率		101.8%	89.1%		—			
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)								
	1,048 (0)		800 (0)								
			原子力防災に係る研 修会等の実施回数		目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 原子力防災訓練では、愛媛県からの避難者受入れ、ゲート型 モニターを設置した避難者の放射線量の測定や簡易除染、県内 の市町村が開設した避難所の運営訓練を行っているところであ るが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部訓練が中止 となったことから、参加機関数が減少した。 今後は、避難住民受入れ訓練実施市町村以外の職員に対して 積極的に訓練への参加を呼びかけるとともに、感染症流行下で も訓練を継続できるよう研修内容の充実を図る。				
			[回]		実績値	6					
		[回]		達成率	120.0%						
		原子力に関する住民を 対象とした勉強会への 講師派遣回数		目標値	8						
		[回]		実績値	2						
		[回]		達成率	25.0%						